

小委員会における委員発言のポイント

1 全般

- ・温室効果ガスがだんだん減っているが、何によって減っているのかという要因をしっかりと見る必要がある。データをしっかりと見た上で、データに基づいた対策をしっかりと考えるのが重要である。
- ・富山県のレベルで汎用的なツール等の整備やデータ整理などをして、それを基礎自治体がうまく活用できるような仕組みの構築も併せて検討いただければ。
- ・民生の取組みというのは、県民一人一人にどのように分かってもらい、「我が事化」してもらって取り組んでもらうかというコミュニケーションが重要であり、しっかりと進めていく必要がある。
- ・2030年のものをそのまま50年まで延長するのではなく、今すぐできるものと、長期に時間をかけないといけない施策をある程度分けてやったらよい。
- ・30年までの計画をつくっていく、やれることをフォアキャストでやるというのは全く賛成。基本は50年からのバックキャストでビジョンを考えなければいけないのではないか。
- ・改定するのであれば、温室効果ガスの排出削減について、少なくとも50%とか60%とかの数字を出さないと先進的な事例にならない。
- ・セクターカップリング的な視点が欲しい。パーツ、モビリティパーツ、ガスパーツ、ヒートということで、そういった連続性のある面的な利用や熱のカスケード使用など、そういう面で捉えたときの政策というものも検討するとよいと思うし、そうすることによって大きくデジタルというものが着目される。
- ・他の県でも戦略を策定している状況だと思うので、その中で富山に投資を呼び込むその特徴、特にファイナンス面でのサポートやインセンティブが事業者としては非常に重要と考えている。
- ・今夏に限らず、再エネ促進、カーボンニュートラルの実現のためにも、県全体で節電・省エネが早急に推進される戦略も加えていただきたい。

2 産業関係

- ・中小企業にとっては、脱炭素というのはコスト増だという意識がどうしても先行している中、民間事業者にこういった動機づけをするのがいいのかが課題である。
- ・東京都、埼玉県が行っている「キャップ・アンド・トレード」は検証結果として大きく効果があるということも見えてきており、検討事項としていただきたい。
- ・2050年のゼロを目指した流れの中で検討することによって、重油からガス、ガスから水素、アンモニアと、そういう流れが確認できると思うので、そういう視点を入れていただきたい。
- ・昨今、東京方面で需給逼迫が懸念されており、日本全体でそういったものを避けるために、ピークシフトとか、ピークカットとかという形で、セクターカップリングは役に立つ。
- ・ピークシフト・ピークカットといった事業面でも、電気を使う側の誘導をできるような施策があったらいいのではないか。

3 建築関係

- ・住宅の電化、給湯や暖房の電化というのも重要な視点である。断熱性、気密性能の向上とともに、電化を進めることもCO₂削減の重要なオプションなので、ぜひトライを。
- ・建築に関し、富山県においても長野県や鳥取県ぐらゐの勢いでやらないと、せっかくこのカーボンゼロという話をしていても、国と同じレベルでやっているようでは未来がない。
- ・ウェルビーイングということを行っている以上、建築の快適性を上げていき、それに伴って省エネルギーができていくということを考えると、そこに力を入れていただきたい。
- ・住宅の部分の特にストックをどういうふうにするのか。特に富山県は非常に大きな家があると考えているが、ゾーン断熱のような形で、生活圏をうまく断熱していくことによって、きちとした取組ができるのではないか。
- ・新築に関しては規制だけすれば時代もついてくる。特に太陽光発電に関しては、これから電気代がものすごく上がっていく中でメリットがより優れていくと思うので、特に規制をして義務化をしていけばよい。
- ・ストックに対しては、補助金などのような立付けが必要かと思う。
- ・富山県では特にサッシメーカーがあるため、住宅における断熱化に対して協力がお願いできるのではないかと思う。
- ・富山県内には断熱が得意なメーカーがかなりあるので、補助金という形になるかと思うが、既築の断熱みたいなのところを、海外にあるような形で提供することによって、富山らしい、かつ富山の産業育成にもなるような施策に仕上がるのではないか。
- ・熱貯蔵、それから熱利用といったところ、特に住宅や建築物の断熱と併せて、総合的に相互協調するような、エネルギーシステム全体をイメージしていただければ。

4 運輸・交通関係

- ・地域特性を踏まえた分野で、特に公共交通とか、モビリティと住宅の部分は非常に重要になってくるので、ぜひしっかりとした検討をお願いしたい。
- ・モビリティの電化について、一定の将来的にはFCVというのも、現実的な選択肢だと思っている。今はグレー水素であるが、例えばそれをつくる電力とかエネルギーをオフセットして、カーボンニュートラル化という形で水素を導入してFCVにつなげるといった取組もあるのではないか。

5 再エネ関係

- ・再生可能エネルギーを導入していくことは重要であるが、同時に、生物多様性などに対する影響というのも見て、導入量等の検討を進めていただきたい。
- ・熱への取組は、富山の場合特に大事だと思うので、抜本的に取り組む必要がある。
- ・地中熱について、富山県は非常に地下水が豊富で、かつ家庭や事業者は井戸を持っているということがあって、今日みたいな猛暑の日はヒートポンプを使って熱交換ができる。カーボンニュートラルに適しており、かつ即効性がある。
- ・2050年をターゲットに、例えば立山カルデラ付近の高温の地熱資源を電力に変えて供給し、CO₂の排出をある程度抑えるということも考えられる。
- ・富山県の特徴として水資源が豊富だということがあり、熱を利用するだけではなく、

中小の発電を活用すべき。

- ・再生可能エネルギーは、検討の視点として誰が主体になるのかという観点の議論も必要かと思う。地熱、小水力の方には系統の増強とか、コスト的な課題もかなりあるのではないかと認識。
- ・地域のエネルギーを活用し、再エネの地産地消、そういったエネルギーシステムを構築することによって、地域経済の活性化につながるというような取組があるため、そのような取組も検討いただけたら良い。

6 適応関係

- ・適応というのは避けられない大きな部分であるため、緩和と同じぐらいの位置づけとすることが必要である。
- ・適応に関しては県境をまたぐということもあるため、そこも視野に入れて戦略を練っていただければありがたい。

7 吸収源関係

- ・吸収源は非常に大事である。日本のあちこちでもブルーカーボンの取組が進んでいる。また、森林の保全も大事である。富山も海があるため、吸収源の対策もしっかりとした柱の一つとして進めていただきたい。
- ・吸収源について、富山県は自然が非常に豊かであるが、今後人口減少で手入れができていなくなってくる。そういったところに管理の手を入れていくということも、2050年に向けての吸収源を育てていくという意味で重要ではないか。
- ・森林吸収源としてしっかりと発揮できるような森林を再生、さらに再エネをつくっていくというところの道筋を描いていただけるとありがたい。

8 公共施設関係

- ・公共建築物に関しては、県庁が率先してやるべきだと思っており、県がゼロカーボンの庁舎ぐらいを改築していくということが必要なのではないか。
- ・公共施設の脱炭素化という意味で、センサーを置いて AI による空調最適化ということにも取り組んでいる。

9 その他

- ・「新県庁エコプラン」の関係で、銀行と県庁との間のいろいろな事務作業に対して、ペーパーレス等を提案しているが、法的・規則的な壁があってなかなか進まないのが現状。地方税の統一 QR コードについて、もう少し対象項目を広げるなど、DX 化について検討いただきたい。
- ・富山県は農業も盛んであるため、林業だけではなく、畜産廃棄物のバイオコージェネとか、バイオガスといったものが、本来はポテンシャルがあるはず。ぜひバイオマス、バイオガス、バイオコージェネ、特に電気だけではなくて熱利用に関して、議論を深めていただければ。